

## 政治・経済

### 第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

#### 1 前 文

平成28年度大学入試センター試験の公民科の受験者数（追・再試験を含む。）は、204,223人で、昨年度比2,695人の増加となり、昨年度より1.34%の増加となった。「政治・経済」の受験者数は、49,194人で、昨年度比3,864人（8.5%）増加となり、近年継続してみられた受験者数の減少から、「倫理、政治・経済」（以下「倫政」という。）が導入されて以降、初めての受験者数増加となった。

この要因としては、今年度の公民科全体の受験者数が昨年度と比べて微増していることもあるが、昨年度の報告書にも書かれているとおり、倫理の問題の難易度が上がっていることから、受験者が倫理から政治・経済の選択に移行しつつあることが考えられる。

平均点は、昨年度から5.18点増加して59.97点となり、他科目との平均点の差は、「現代社会」で5.44点（昨年度4.20点）、「倫理」で8.13点（昨年度1.40点）、「倫政」で0.53点（昨年度4.78点）となった。

出題は「政治・経済」全分野にわたる総合的な内容で、受験者に対し、大学で学ぶ際の基礎的な素養の定着を求めるとともに、最近の社会情勢や現代社会の諸課題について、「政治・経済」における基礎的な原理・原則を基に、多面的・多角的に考察する視点を持つてほしいという出題者の意図が感じられた。

以上のことを踏まえ、細部にわたる評価に当たっては、次の点に留意して行った。

- (1) 高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）の目標・内容に適合しているか。また、それに準拠した教科書や授業内容に即した問題であるか。
- (2) 基礎的・基本的なものから広い視野に立った思考力・判断力・応用力を問う総合的問題まで、バランス良く配分されているか。
- (3) 「政治・経済」という科目の性格に鑑み、身近な社会問題についての関心と考察を促すように工夫されているか。
- (4) 各分野の問題配分は適切か。問題の出題方法、配点、難易度は適切か。
- (5) 過去の問題に対する意見や評価を生かしているか。

#### 2 試験問題の内容・範囲等

第1問 主権国家をテーマにした、政治分野と経済分野の融合問題である。リード文は、伝統的な主権国家の枠組みが揺らぎつつある状況だけでなく、国内での地方分権化の動きにも言及し、受験者に国家の役割についての関心と考察を促す内容で興味深い。設問は基礎的な知識を問う問題を中心に構成されており、難易度は標準である。

問1 主権の概念の提唱者を問うやや平易な問題である。

問2 地域経済統合に関するやや平易な問題である。人口やGDPで表される市場規模の特徴から解答を導くことを求めているが、加盟国数だけで判断した受験者もいたと思われる。

問3 金融政策に関する標準的な問題である。基礎的な知識を活用して、目的に応じた政策例の適否を判断する思考力が求められており、良問である。

問4 ギリシャ財政危機の背景に関する標準的な問題である。資料を活用して問題文の空所を完成させる形式の問いで、受験者が解答を導く過程で学びを深めることができる良問である。

- 問5 基本的人権に関するやや平易な問題である。
- 問6 日本の選挙制度に関する知識を問う標準的な問題である。
- 問7 日本国憲法が定める民主的な意思決定の方法に関するやや難しい問題である。表決に関する細かな知識が問われている。
- 問8 日本の地方自治に関する標準的な問題である。
- 問9 日本における1980年代と2000年代の改革に関するやや難しい問題である。正答は基礎的な知識が扱われているが、誤答の選択肢にやや細かな知識や時事的内容が含まれている。
- 問10 地域経済の発展や農村の再生を目指す取組に関するやや平易な問題である。時事的な話題に関心を促そうとする出題者の意図が感じられる。
- 第2問 環境問題をテーマにした、政治分野と経済分野の融合問題である。リード文は親しみやすい内容ではあるが、模擬授業という設定であるなら、現在直面している課題に対する見識も期待したい。設問は基礎的な知識を問う問題を中心に構成されており、難易度は標準である。
- 問1 企業の利潤に関する知識を問う標準的な問題である。
- 問2 市場での取引とGDPとの関係に関する問題である。GDPに関する細かな知識が求められており、受験者にとっては選択がやや難しい問題である。
- 問3 政党政治の変遷に関するやや難しい問題である。政党の系譜のような細かな知識が問われていると感じた受験者もいたと思われるが、戦後の政党政治の大きな流れを、各時代を象徴する出来事とともに把握させようとするねらいは評価できる。
- 問4 日本の行政委員会に関するやや難しい問題である。基礎的な知識を問う問題であるが、誤答の選択肢がやや細かすぎる感がある。
- 問5 国際的な環境保全の取組や日本の公害対策に関するやや平易な問題である。
- 問6 日本における住民、首長及び議会の関係を問う標準的な問題である。
- 問7 経済に関する法律が必要とされる理由を問う問題である。難易度は平易であるが、基礎的な知識を活用して判断する思考力が求められており、良問である。
- 問8 再生可能エネルギーに関する標準的な問題である。時事的な社会問題への関心を促す意図は評価できるが、細かな知識を求めるよりも思考力や資料読解力を問う出題が望ましい。
- 第3問 民族紛争をテーマにした、主に政治分野の問題である。リード文は、人権侵害に対する国際社会やマスメディアの役割についても触れており、メッセージ性のある内容となっている。設問は基礎的な知識を問う問題が多く、難易度はやや平易である。
- 問1 少数民族が抱える不満を解消する方法に関する問題である。難易度はやや平易であるが、リード文を読んで正答を求める空所完成形式の出題は好ましい。
- 問2 ゲーム理論に関するやや平易な問題である。リード文との関連性が高く、思考力が問われる良問であるが、やや定型化しており、出題形式の工夫を期待したい。
- 問3 民族紛争に関する知識を問う標準的な問題である。
- 問4 難民条約に関する知識を問う標準的な問題である。
- 問5 日本の労働問題に関する標準的な問題である。不法就労外国人への法適用の問題については、労働者保護立法の趣旨を正しく理解していれば判断できる。
- 問6 人権の国際的な保障や日本の対応に関する標準的な問題である。
- 問7 非政府組織に関する知識を問う平易な問題である。
- 問8 マスメディアと人権に関する空所完成形式のやや平易な問題である。「メディア・スクラム」という報道のあり方に関心を促そうとする出題者の意図は理解できるが、「政治・経済」としての出題の適否については意見の分かれるところである。

- 第4問 市場の働きと財政をテーマにした、主に経済分野の問題である。リード文は、効率的な資源配分を実現するための新たな担い手が求められているという社会の課題を的確に捉えている。設問は、知識や思考力、資料読解力を問う問題で構成されており、難易度は標準である。
- 問1 家計と企業に関する知識を問う標準的な問題である。
- 問2 需要供給曲線のシフトに関するやや平易な問題である。基礎的な理解力を問うのに適した出題であるが、出題形式の工夫を期待したい。
- 問3 社会保障の発展に影響を与えた法律や報告に関する知識を問うやや平易な問題である。
- 問4 公共財の性質に関する問題である。「非競争性」と「非排除性」の性質の違いを正確に理解しておくことが求められており、やや難しい問題である。
- 問5 租税の垂直的公平に関するやや平易な問題である。
- 問6 日本におけるNPO法とNPO法人に関する問題である。細かな知識が問われており、やや難しい問題である。
- 問7 基礎的財政収支に関する標準的な問題である。基礎的な知識を活用して、歳入と歳出の両面から赤字を縮小させる方法を判断する思考力が求められており、良問である。
- 問8 日本の地方財政に関する標準的な問題である。2001年以降の景気動向を踏まえ、基礎的な知識を活用してグラフを読み解く思考力が求められており、良問である。

### 3 試験問題の分量・程度

- (1) 今年度の設問数は、大問数4と設問数34で、昨年度と比べて大問数で1、設問数で2問の減少となった。ここ数年は大問数5と設問数36で構成されており、問題数を減らしたことには、単に知識を問う問題から、知識を活用して思考する力を問う問題へと出題形式を移行する意図があったのではないかと考えられる。
- (2) 問題の分量・程度は、四つの観点から分類した。教科書に基づく知識を問う問題は、昨年度の26問72点から24問70点となり、設問数、配点ともに減少した。教科書に基づく知識を使って思考力や応用力を問う問題は、昨年度の3問9点から4問（第3問の間2、第4問の間2・間4・間7）12点となり、設問数、配点ともに増加した。時事的・社会的な知識から国内的・国際的な諸課題を考えさせる問題は、昨年度の2問5点から2問（第1問の間10、第2問の間8）6点と設問数は変わらなかったが、配点が増加となった。資料やグラフ・図表などを使って理解力・分析力を問う問題は、昨年度の5問14点から4問（第1問の間2・間4、第2問の間3、第4問の間8）12点と減少した。
- (3) 各分野の問題配分及び配点については、政治分野が16問47点、経済分野が18問53点となり、昨年度（政治分野19問52点、経済分野17問48点）と比べると、問題配分及び配点のいずれも経済分野の比率が高くなったが、極端なバランスの差異は見られないことから適正であると言える。また、基礎レベルと応用レベルにおける問題配分及び配点については、基礎レベルが30問88点、応用レベルが4問12点であった。しかし応用問題が1つの大問に集中するなど（4問のうち3問が第4問に集中）、偏りが見られる。大問の配置に関しては、受験者の取り組む意欲が喚起されるような大問の構成、順番がより考慮されることを求めたい。

### 4 試験問題の表現・形式

今年度は大問数が昨年度までの五つから四つへと一つ減少したことを受けて、政治分野と経済分野の融合問題が一つから二つへと増加した。「政治・経済」の科目の性質を考えると、このような融合問題は適切なものであると考え評価できる。一方、リード文は各大問ともに分かりやすく、

政治や経済の諸問題に対する意識や関心を喚起するバランスの取れた文章ではあるが、各事象を網羅的に扱うのみの印象が強く、受験者にメッセージが伝わるような工夫を求めたい。例えば、第1問ではリード文と設問が部分的に乖離してしまっており、受験者がリード文を読まずに、設問を解くといったような傾向を生み出している要因となっていると考える。逆に第3問ではリード文中に空欄が2か所設定されており、受験者にリード文の重要性を意識させるという意図が感じられ、このような傾向は評価できる。また、第4問はリード文も良質で、かつ、設問も思考力を問うような良問が多く出題されており、非常に評価できる。

大問の配置に関しては、比較的取り組みやすい問題が第1問に設定してあり、昨年度に指摘された課題が十分反映されている。今後も受験者の取り組む意欲が喚起されるような大問の構成、順番が考慮された出題を期待したい。

## 5 要 約

- (1) 学習指導要領で求められている内容に沿って、広い範囲から出題されている。正確な知識の理解と文章や資料を読み取る読解力、与えられた材料から正答を導き出す思考力が求められている。単に知識だけを問うにとどまらず、思考力や資料の読解力を問おうとする意図が感じられ、そうした基本姿勢の継続は評価できる。
- (2) リード文は、親しみやすく適切なリード文であったが、その一方で、リード文の内容が設問に反映されているとは言い難いものも見られ、リード文と設問が乖離してしまっていると考えられるものも若干見受けられた。リード文と設問がより有機的に結びつき、新たな見方や考え方を得たり、現代社会の様々な諸問題を考察していく姿勢を身につけられる出題を更に期待したい。
- (3) 本年度も資料やグラフ・図表を基に思考力・判断力を問う問題も出題され、特に第1問の間4は資料を読み取り、その上で文章を完成させるという総合的な学力を問う問題であった。また第4問の間7はプライマリー・バランスの本質的な理解を問う問題であり、非常に評価できる。今後ともより一層工夫された問題の作成を希望する。
- (4) 学習指導要領に基づく基礎的・基本的知識や概念の理解を問うことに重点を置きつつ、時事的な問題や資料を用いて多面的・多角的に考察させる良質な問題の作成を、今後も期待したい。